

工事請負契約又は
水道工事標準仕様書に係る
提出書類の書式

提出書類の作成に当たっては、書式、部数ともに発注者の確認を得るものとする。

書式 番号	書 式 名	備 考
—	目次	
1	工程表	約款3条
1-2	(別紙) 工程表	標仕1-1-4
2	契約保証金納付書	別紙1
2-2	契約保証金還付請求書	別紙2
2-3	保証書に係る受領書	別紙3
3	委任権限除外通知書	
4	着工届	
5	現場代理人及び主任技術者等通知書	約款10条
5-2	現場代理人・主任技術者(監理技術者)・専門技術者経歴書	約款10条
6	工事中標識設置届	
6-2	標示施設等の設置状況写真	
6-3	標識・標示・保安施設・誘導員設置位置図	
6-4	標識設置状況写真	
7	報告・協議書	標仕1-1-47
7-2	報告・協議書(現場技術業務委託者ありの場合)	標仕1-1-47
8	工事協議(指示)書	標仕1-1-47
9	段階確認・立会願	約款14条
9-2	工事材料確認検査願	約款13条
10	中間検査願	検査規程4条
10-2	中間検査願(工場製品)	検査規程4条
10-3	工場製品確認検査願	約款13条
11	出来形部分確認請求書	約款37条
12	支給材料請求書	約款15条
12-2	支給材料(又は貸与品)受領(又は借用)書	約款15条
12-3	支給材料(又は貸与品)返還書	約款15条
13	工事現場発生材報告書	標仕1-1-24
14	工期変更願	約款23条
15	工事完成通知書(しゅん工届)	約款31条
15-2	指定部分成通知書	約款38条

書式 番号	書 式 名	備 考
16	工事目的物引渡申出書	約款31条
16-2	(指定部分) 引渡書	約款38条
17	請求書 (工事前払金)	約款34条
17-2	請求書 (工事代金)	約款34条
17-3	認定請求書 (中間前払金の請求前の請求様式)	標仕1-1-29
18	工事履行報告書	約款11条
18-2	工事総合工程表 (参考資料-1)	
18-3	出来形算定内訳表 (例)	
19	破壊検査箇所等復築完了届	検査規則取扱要領7条
20	建設業退職金共済組合掛金収納書	
21	法定外労働災害補償制度加入証明書	
22	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況 同上の (説明資料)	標仕1-1-53
23	再資源化等報告書	
24	安全・訓練等の実施状況報告書	

(注) 受注者が契約書第10条第3項により現場代理人に権限の委任を行わない場合は書式中、書類の提出者が現場代理人とあるのは受注者氏名と読み替る。

※ その他定めのない様式等については、熊本県様式を準用するものとし監督職員の承諾を得るものとする。

(書式第1号)
約款第3条関係
標準仕様書第1-1-5条関係
御船町公共工事請負契約約款第3条関係

工 程 表

年 月 日

御船町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

工 事 名 :

年 月 日契約結結しました上記工事について、御船町公共工事請負契約

約款第3条の規定に基づき、別紙のとおり提出します。

(書式第1-2号)
 別紙
 契約約款第3条関係
 標準仕様書1-1-5条関係

工 程 表

工 期 年 月 日から
 年 月 日まで

工 種	細 目	数 量	月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	

- (注) 1. 工程は棒線をもって表示すること。
 2. 工程に変更があった場合は、変更前の工程を上段に点線で表示すること。
 3. A4縦より大きい用紙を使用する場合は折りたたんでA4縦とすること。

(書式第2号)
(別紙1)

契約保証金納付書

- 1 工事番号 第 号
- 2 工 事 名
- 3 請負代金額 円
- 4 契約保証金納付額 円

上記のとおり、納入通知書兼領収書の写しを添えて契約保証金を納付します。

年 月 日

住 所
商号又は
名 称

代表者名

印

御船町長 様

(書式第2-2号)
(別紙2)

契約保証金還付請求書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 請求金額 円
- 4 還付の事由 上記工事のしゅん工認定を受け、工事目的物を引渡したため上記のとおり契約保証金の還付を請求します。

年 月 日

住所
商号又は
名称

代表者名 印

御船町長 様

(口座振替先)

銀行
信用金庫 支店
信用組合

口座種別 普通・当座 口座番号

(書式第2-3号)
(別紙3)

保証書に係る受領書

- 1 工事番号 第 号
- 2 工事名

上記工事に係る保証書（変更契約書がある場合には変更契約書を含む。）を受領したので、銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、き損等につき一切の責任を負うことを約します。

年 月 日

住 所
商号又は
名 称

代表者名

印

御船町長 様

(書式第3号)

委任権限除外通知書

年 月 日

御船町長

様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

工 事 名 :

年 月 日契約締結した上記の工事に係る下記事項については、現場代理人に権限を委任しないので、御船町公共工事請負契約約款第10条第4項の規定により通知します。

記

(書式第4号)

着 工 届

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 契約年月日
- 5 工事期間
- 6 着工年月日 年 月 日

上記のとおり着工しましたので届けます。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

御船町長

様

(書式第5号)

(第10条関係)

現場代理人
主任(監理)技術者
通 知 書

- 1 工 事 番 号
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 現場代理人氏名
- 5 主任技術者氏名
保有資格
免許番号
- 6 監理技術者氏名
保有資格
免許番号
監理技術者資格者証番号
- 7 専門技術者氏名
保有資格
免許番号

上記のとおり現場代理人、主任(監理)技術者、専門技術者定めたので通知します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

御船町長 様

- (注) 1 当該工事が建設業法第26条第2項の規定に該当する場合は監理技術者を設置するものとし、それ以外の場合には主任技術者を設置するものとする。
2 専門技術者とは、建設業法第26条の2に規定するものをいう。
3 現場代理人、主任(監理)技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

(書式第5-2号)
別紙

現場代理人
主任技術者(監理技術者)
専門技術者

経 歴 書

1. 氏名・生年月日・(年齢)
2. 住 所
3. 法定資格
4. 学 歴
5. 会社等における地位
6. 当社における勤務年数
7. 職歴(業務経歴)
年 月 日
年 月 日
年 月 日
年 月 日

- (注) 1. 経歴書名は、該当しない字句を抹消して使用すること。
2. 建設業法第26条第4項に該当する場合は、監理技術者証の写しを添付すること。

(書式第 6 - 2 号)

標示施設等の設置状況写真



(書式第6-3号)

標識・標示・保安施設・誘導員設置位置図

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所



平面図

(書式第6-4号)

標識設置状況写真

起点側



終点側



備考

- 1 本届書は工事着手前にすみやかに提出すること。
- 2 迂回路標示については標示箇所毎の写真を添付すること。
- 3 建設業法第40条に定める許可票を提示していることが分かる写真を添付すること。
- 4 必要に応じて「標識・標示・保安施設・誘導員設置位置図」、「標示施設等の設置状況写真」を添付すること。

(書式第7-2号)

報 告 ・ 協 議 書

現場技術業務委託者ありの場合

下記について別紙、別図のとおり報告・協議します。

工事番号 _____			
工 事 名 _____			
工事場所			
整理番号			
年 月 日			
会 社 名			
現場代理人			印
報 告 ・ 協 議 の 内 容			
審 査 及 び 検 討 事 項			
現場技術業務委託者 年 月 日	管理技術者	現場技術者	
処 理 又 は 回 答			
受領者		現場代理人	
		印	
年 月 日			
監 督 員			
印			
確 認 欄	課 長	係 長	係 員

不要な文字は——で消すこと。

水道施設工事及び管工事内容の変更指示に伴う事務処理要領

第1 趣旨

この要領は、契約に関する事務の適正かつ円滑な執行に資することを目的として、工事内容の変更指示に伴う事務処理に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 用語の定義

この要領において、次に掲げる用語は、当該各号に定めるところによる。

(1) 工事内容の変更指示

御船町公共工事請負契約約款第18条及び第19条の規定により設計図書を変更する必要がある場合において、契約変更の手続きの前に当該工事の変更内容をあらかじめ受注者に指示することをいう。

(2) 監督職員

監督職員とは、御船町の環境保全課長、担当係長及び監督員を総称していう。

第3 工事内容の変更指示の手續

工事内容の変更指示は、その必要が生じた都度、当該工事を施工する環境保全課長（以下「課長等」という。）がその変更の内容を掌握し、当該変更の内容が予算の範囲内であることを確認した上、「工事協議（指示）書」（別記様式第1-1号）により、課長等が監督職員を通じて行うものとする。

第4 設計変更に伴う契約変更の手續

設計変更に伴う契約変更の手續は、原則としてその必要が生じた都度行うものとする。ただし、第3の規定に該当する場合の契約変更は、出来高確認の留保期間が長期にわたるため、部分払いで受注者に著しく不利になると認められる場合を除き、工期末（債務負担行為に基づく工事にあつては各会計年度末又は工期末）に行うことができるものとする。

第5 適用時期

この要領は、令和3年4月1日から施行し、令和3年4月1日以降請負契約を締結する工事から適用するものとする。

令和3年4月1日施行

(書式第8号)
別記様式第1-1号

工事協議(指示)書

起案日： 年 月 日

起 案 者	
職 名	
氏 名	印

下記について協議(指示)します。

工事番号： 工 事 名： 工事場所： 受注者名：				
協議(指示)の内容				
決 裁	課 長	係 長	係 員	監督員
	年 月 日			
年 月 日				
受領者 会 社 名				
現場代理人				

※本様式は発注者から受注者に協議(指示)する場合使用する。
 ※不要な文字は——で消すこと。

(書式第9号)

段階確認・立会願

段階確認 下記の立会を願いたい。				
年 月 日	年 月 日	請負業者名		
工事番号		現場代理人	印	
工事名				
確認又は立会項目				
<u>工 種</u>	<u>種 別</u>	<u>細 別</u>	<u>位置、数量、項目等</u>	
記 事 欄				
実施年月日	課 長	係 長	係 員	監督員
年 月 日				

不要な文字は——で消すこと。

(書式第9-2号)

工事材料確認検査願

年 月 日

御船町長

様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

工事材料確認検査事項

材料名	品質規格	単位	数量	確認欄	備考

(書式第10号)

中間検査願

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 工事期間

上記工事について、中間検査をお願いします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

御船町長

様

(書式第10-2号)
検査規程第4条関係様式

中間検査願 (工場製品)

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事に使用する下記製品の検査(確認)をお願いします。

製品名

工場又は
会社名

所在地

年 月 日

住 所

商 号

代表者氏名

印

御船町長

様

(書式第10-3号)

工場製品確認検査願

年 月 日

御船町長 様

受注者（代表者）名 印

- 1 工事番号：
- 2 工事名：
- 3 工事場所：
- 4 確認希望日：

上記工事に使用する下記製品の工場確認を請求します。

製 品 名：

工場又は会社名：

所 在 地：

(書式第 1 1 号)
別記様式 1 3

(御船町公共工事請負契約約款第 3 7 条関係)

出来形部分確認請求書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、部分払を請求したいので出来形部分の確認を請求します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

御船町長 様

(書式第12号)

支給材料請求書

年 月 日

御船町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

工 事 名 :

年 月 日に契約締結した上記の工事用として、下記のとおり支給材料を請求します。

記

品名	規格	単位	数量	備考

(書式第12-2号)

支給材料（又は貸与品）受領（又は借用）書

年 月 日

御船町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

工 事 名 :

年 月 日に契約締結した上記の工事用として、下記のとおり支給材料（又は貸与品）の引渡しを受けたので、御船町公共工事請負契約約款第15条第3項の規定に基づき受領（又は借用）書を提出します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量			備 考
			今 回	前回ま で	計	
						自 年月日 至 年月日 間 受領分

(書式第12-3号)

支給材料（又は貸与品）返還書

年 月 日

御船町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

工 事 名 :

年 月 日契約締結した上記の工事用支給材料（又は貸与品）について、工事請負契約書第15条第9項の規定に基づき、下記のとおり使用残を返還します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	数 量		
				受	払	残

(書式第13号)

工事現場発生材報告書

年 月 日

御船町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

工 事 名 :

年 月 日契約締結した上記の工事で、下記のとおり工事現場発生材が生じたので報告します。

記

品 名	規 格	数 量	単 位	発 生 工 種	備 考

(書式第14号)

工期変更願

年 月 日

御船町長

様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

工 事 名 :

年 月 日に契約締結した上記の工事について、下記の理由により
年 月 日まで工期を延長されたく、御船町公共工事請負契約約款
第21条の規定に基づき申請します。

なお、変更工程表は別紙のとおりです。

記

- 1 工 期
当初工期 年 月 日から 年 月 日まで
変更工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 2 請負代金額 ￥ _____ 円
- 3 理 由

(注) 1 変更工程表は、別紙(書式第1-2号)の工程表を添付する。

(書式第15号)

工事完成通知書（しゅん工届）

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、工事を完成したので通知します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

御船町長

様

(書式第15-2号)

指定部分完成通知書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事の指定部分について、工事を完成したので通知します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

御船町長

様

(書式第16号)

(御船町公共工事請負契約約款第31条関係)

工事目的物引渡し申出書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、工事を完成し、しゅん工の認定を受けたので、工事目的物を引き渡したく申し出ます。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

御船町長

様

(書式第17-3号)
別紙様式1

中間前払金を請求するに先だって認定を請求する場合

認 定 請 求 書	
工事番号	
工 事 名	
施行場所	
工 期	
契約金額	
<p>上記の工事について、中間前払金に係る認定を請求します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">受注者名 印</p> <p style="text-align: center;">御船町長 様</p>	

(書式第18号)
別紙様式2

工事履行報告書

工事番号			
工事名			
工期	年 月 日～ 年 月 日		
日付	年 月 日 (年 月分)		
月 別	予定工程% () は工程変更 後	実施工程%	備 考
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
(記事欄)			

課 長	係 長	係 員	監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

(書式第18-2号)

参考資料 ○○年度 ○○工事 工程表

工事総合工程表 (横棒式工程表)		工期										出来形			
工種	種別 (細別)	金額	数量	進捗率	日標準作業量	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	年	月	日
工事計画実績表	管布設替工														
	管掘削工														
	給水切替工														
工事総合工程表															
					総合進捗率										
					%										
特記事項 (特に工程回復のためにとった措置等があれば記入する。)															

(注) 5,000万円以上の契約で、ネットワーク (PERE) による工程表を提出しているものは、ネットワーク (PERE) による工程表により作成すること。

(注) 計画を黒、実績を赤で記載すること。

(書式第18-3号)

出来形算定内訳表 (例)

工事区分 (レベル1)	工種 (レベル2)	設計金額	出来形金額	出来形%	備考
管布設工	管路土工				
	管布設工				
	仮設工				
	舗装工				
給水切替工	管路土工				
	給水切替工				
直接工事費				切捨て	
	諸経費等				
総計					

注) 1. 受注者の出来形算出額と発注者の積算出来形が異なっても、発注者の算定額が50%を上回れば、前金払い6割の対象とする。

(書式第19号)

破壊検査箇所等復築完了届

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 検査の種類
- 5 検査年月日 年 月 日
- 6 検査員氏名
- 7 復築期限 年 月 日
- 8 実施復築完了 年 月 日

上記のとおり破壊箇所等の復築を完了したのでお届けします。

年 月 日

様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

確認
証明欄

上記のとおり復築を完了したことを確認しました。

年 月 日

確認者名

印

(書式第20号)

建設業退職金共済組合掛金収納書

年 月 日

1 工事番号

2 工事名

3 掛金収納金額

(1) 的確な把握が可能な場合円

(2) 的確な把握が困難な場合

①総工事費（消費税相当額を含む）： 円

②「共済証紙購入の考え方」の数値： / 1000

③対象工事における労働者の建退共制度加入率

イ 把握している場合

A 対象工事における労働者数： 人

B 対象工事における建退共制度加入労働者数：

$(B \div A) \times 100$: % C

$\therefore ① \times ② \times (C \div 70\%) =$ 円

ロ 把握していない場合

$\therefore ① \times ② \times (70\% \div 70\%) =$ 円

(注) 小数点未満の端数については、当該端数を四捨五入する。

4 受注者名

印

(注) 掛け金収納書については、裏面に添付してください。

(書式第21号)

法定外労働災害補償制度加入証明書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 契約金額

加入証明書添付又は別添

(書式第22号)

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況調書

工事番号		受注者名	
工事名			
項目	評価内容	備考	
□工事特性	□構造物の特殊性への対応		
	□都市部等の作業環境、社会条件等への対応		
	□厳しい自然・地盤条件への対応		
	□期工事における安全確保への対応		
	□その他		
□創意工夫	□施行関係		
	□新技術活用関係		
	□品質関係		
	□安全衛生関係		
	□施工管理関係		
	□その他		
□社会性等	□地域への貢献等		

1. 該当する項目の□に✓マーク記入。
2. 内容説明は、簡潔に記載してください。
3. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

(注意)

当該資料は、「御船町情報公開条例（平成13年御船町条例第23号）第2条第2項の規定に基づく「公文書」となるため、条例第7条の規定に基づき開示義務があります。

したがって、当該資料の取扱いについて貴社の意向を確認する必要がありますので、下記事項を記入のうえ提出して下さい。

当該資料の取扱（該当する□に✓点を記入して下さい。）

公開する

公開しない（理由を簡単に記載願います。）

（理由：

）

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

(書式第23号)

再資源化等報告書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電場番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化等が完了した年月日 _____ 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円 (税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

- 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
- 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

